

洲本市ふるさと納税に係る業務分析等支援業務委託公募型プロポーザル  
質問書に対する回答

| NO | 質問内容   | 回答  |
|----|--|---|
| 1  | <p>来年度以降に実施予定の中間業者への委託業務に係るプロポーザルに参加させていただき予定をしております。</p> <p>その場合でも本プロポーザルの参加に支障はございませんでしょうか。</p>  | <p>本業務を受託した事業者は、後続の入札やプロポーザルに参加することはできません。これは、競争の公正さと透明性を確保するための措置です。</p> |
| 2  | <p>2. 履行期間について「※議会議決を前提とする」とありますが、履行期間から令和6年度の12月議会かと推察されますが、何の議決を想定されていらっしゃるのでしょうか。</p>   | <p>令和5年度予算を令和6年度へ繰り越す予定のため令和5年度3月議会の議決を想定しています。</p>                       |
| 3  | <p>(1) 業務の分析の業務負荷(工程数、時間)について、過去に業務負荷に関する調査を実施し、業務量は把握されていますでしょうか。今回、初めて業務量調査を実施するという想定でよろしいでしょうか。</p>   | <p>過去に具体的な業務内容や業務量の調査を実施したことはありません。</p>                                   |
| 4  | <p>(3) 業務改善の提案について、「最も効率的な仕組みに改善の上、具体的なマニュアル及びふるさと納税業務で使用できる様式を作成する。」とありますが、具体的なマニュアルはふるさと納税の業務担当者が使用するマニュアル、事業者が適切に処理できるマニュアルがあると思慮いたしますが、いずれか、または両方、こういった想定をされていらっしゃるのでしょうか。</p> | <p>現在、業務担当者等のマニュアルやフローが存在していないため、業務担当者と事業者の両方のマニュアル作成を想定しています。</p>        |
| 5  | <p>(3) 業務改善の提案について、「最も効率的な仕組みに改善の上、具体的なマニュアル及びふるさと納税業務で使用できる様式を作成する。」とありますが、ふるさと納税業務で使用できる様式とはどのような用途のものを想定されていますでしょうか。</p>  | <p>業務分析や業務改善を踏まえ、返礼品事業者の登録や返礼品の受付、発注、請求書等、ふるさと納税業務に必要な様式を想定しています。</p>     |

| NO | 質問内容   | 回答  |
|----|--|---|
| 6  | <p>(5) 成果品について、成果品として業務報告書の提出を想定されているかと思いますが、業務報告書に関する説明は検査担当者向けではなく、担当部署などの複数名の方向けに実施するという理解でよろしいでしょうか。</p>   | <p>お見込みのとおりです。</p>  |
| 7  | <p>「第三者調査委員会」における調査報告書において、詳細な調査が実施されていると思われませんが、当該調査実施において利用された資料等（ヒアリング記録、アンケート結果）があれば、本業務の参考にすることは可能でしょうか。</p>  | <p>本市にヒアリング記録は不存在ですが、アンケート結果等、本市が保有する本業務に関連する部分については参考にすることは可能です。</p>       |
| 8  | <p>参加申込書について<br/>弊法人は、東京都に本部、他の県に従たる事業所を設置しております。従たる事業所責任者も弊法人を代表する権限を有するため、同責任者を代表者として申込みすることは可能でしょうか。</p>  | <p>可能です。</p>  |
| 9  | <p>提出書類（⑤国税および市税の納税証明書）について<br/>提出が求められている国税の納税証明書は、「（その3）未納の税額がないことの証明」の提出でよろしいでしょうか。</p>   | <p>個人は納税証明書「その3の2」<br/>法人は納税証明書「その3の3」を提出してください。</p>                        |
| 10 | <p>提出書類（⑤国税および市税の納税証明書）について<br/>弊法人は、本業務の申込責任者が在籍する事業所と本部（東京都）の所在が異なっております。市税の納税証明書は、両事業所を対象としたものを提出する必要がありますでしょうか。また、市税（都税）の対象となる税目について、ご教示いただけませんかでしょうか。</p> | <p>市税の納税証明書は申込責任者の在籍事業所を対象に提出してください。また、市税（都税）の対象となる税目については全税目を提出してください。</p> |
| 11 | <p>業務実施体制表について<br/>様式5の実施体制表に、担当業務の記載が求められていますが、弊法人での担当業務を記載すればよろしいでしょうか。</p>  | <p>再委託等で別の事業所等が担当を予定している業務があれば、その事業者名で記載をお願いします。</p>                        |

| NO | 質問内容  | 回答  |
|----|---|---|
| 12 | 業務負荷（工程数、時間）について<br>ふるさと納税を所管する部署にて、想定される業務ごとに発生する執務時間はすでに把握・集計されていますでしょうか。   | 過去に具体的な業務内容や業務量の調査を実施したことはありません。  |
| 13 | 3. 事業目的<br>「ICT 導入」とありますが、具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか。  | 第三者調査委員会の提言を踏まえた ICT 導入についての提案をお願いします。  |
| 14 | 7. 再委託の取扱い<br>個人への再委託でも、予め書面により委託者の承諾を得た場合は問題ないでしょうか？   | 個人への再委託でも、予め書面により本市の承諾を得た場合は問題ありません。  |
| 15 | 9. 提案書等の提出<br>⑤国税及び市税の納税証明書（原本1部、副本5部）、および⑦直近の決算報告書（原本1部、副本5部）につきまして、会社の1期目を終えていないため提出できませんが、問題ないでしょうか？また、1期目を終えていない企業の場合、実施体制において減点となりますでしょうか？ | 会社の1期目を終えていない旨を明記した書類を提出してください。また、1期目か否かでなく、審査基準のとおり本業務を無理なく進められる実施体制を審査するものです。 |
| 16 | 一部の業務に外部の有識者を加えたチームを編成しようかと考えておりますが、参加申込時にサポート企業の会社概要書等は必要でしょうか？  | 参加申込時にサポート企業の会社概要書等は不要ですが、提案書等提出時に業務実施体制表（様式5）の提出をお願いします。                       |
| 17 | （1）提出書類 ⑤⑥⑦原本1部、副本5部の副本は原本のコピー対応という認識でよろしいでしょうか   | お見込みのとおりです。   |